

パネルディスカッション

Panelists

- 東日本旅客鉄道株式会社 内田 俊一 さま
- 東武鉄道株式会社 小林 立樹 さま
- 金沢大学理工研究域 山口 裕通 先生
- 日本大学理工学部 金子雄一郎 先生

Coordinator

- 東北大学災害科学国際研究所 奥村 誠

内田様, 小林様からのお話のメモ

- 2018年ごろ「動かせる限り動かす」→「計画運休」
 - 突如, 止めると, 帰宅困難等の混乱を引き起こす
 - 台風予想進路等の不確実性の下での難しい判断になる
- 運休範囲の縮小, 早期再開のための工夫
 - 安全確認区間の細分化 (点検要員・確認列車の分散配置)
 - 事前回送による再開待機, 再開時の輸送力確保
- 情報提供タイミングに対する要求
 - 計画運休の可能性は早めに知らせてほしい →48H前, 前日昼News前
 - 再開時刻を見込みから遅らさないでほしい →駅, 初列車の混雑
- 大規模浸水に対する車両の避難 (疎開) 検討中
 - 運休時間の長時間化の利用者の理解がカギ, 訓練
- 利用者の行動変化との整合性
 - 運休時間帯と通勤サイクルとの整合性?
 - 情報提供が利用者の意思決定に間に合うか? →前日昼News前

山口先生，金子先生からのお話のメモ

- 災害時の利用者の行動変化との整合性
 - 運休時間帯と通勤サイクルとの整合性？
 - 情報提供が利用者の意思決定に間に合うか？
- 携帯電話位置情報ビッグデータからわかったこと
 - 大都市部の計画運休は，実際に人口流入を減らす
 - 再開見込み時刻前後に，駅（周辺）への利用者の集中
- Webアンケート（2019年9月台風時）からわかったこと
 - 時差出勤，テレワークの制度，「出勤不要」の指示が影響
 - 「状況により各自判断」という指示でも，多数が出勤した
- まだ，よくわからないこと
 - 曜日や時点により，行動変容の「余地」はどう異なるか？
 - COVID-19でテレワークが普遍化し，運休の社会影響は縮小？

パネルディスカッションの論点

計画運休の実態

1. 運休範囲設定の根拠となる自然ハザード情報の獲得は？
(いつ・どこが危ない？)
2. 運休範囲，期間の設定と点検，運用変更の計画は？
(うまく止めて，動かす準備は？)
3. 運休線区，運休期間による社会影響の見積もりは？
(社会的な影響を抑える運休範囲は？)

計画運休の今後

4. 並行・迂回路線が運行継続される場合の影響緩和は可能か？
(NWレベルの戦略：振替輸送，バス会社などとの連携は？)
5. 運休計画の事前周知のタイミングと精度は？
(混乱を起こさない伝え方は？)
6. データや技術開発，社会的変革への期待
(リアルタイム情報の活用可能性，地域BCPへの発展？)

ディスカッションメモ(前半) 当日追記

(前半) 計画運休の実態

1. 運休範囲設定の根拠となる自然ハザード情報の獲得は？
 - 気象庁，ウェザーニュース社（線区ごと）
 - 台風に比べ，低気圧は進路予想がないので利用が難しい
2. 運休範囲，期間の設定と点検，運用変更の計画は？
 - 事前のパターン化は困難（時刻で運用状況が異なり無限）
 - 間引きパターンの想定はある．
 - 複数回送列車の準備パターンは検討進めている．
 - 再開パターンを持っていても，実際は「できるところから」．
 - 事後の振り返り，情報共有（鉄道社間）を行っている．
3. 運休線区，運休期間による社会影響の見積もりは？
 - 社会的影響を見ての判断はしていない．
 - 客が自社で完結するわけではない．相互直通各社との相談が重要．
 - 客の行動はほぼ，周期的行動をやるorやらない？という2択

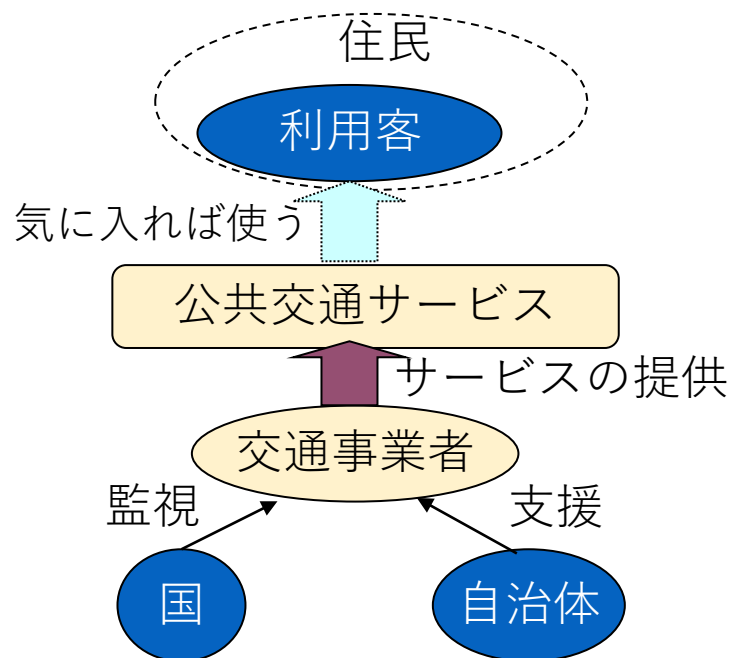
ディスカッションメモ(後半) 当日追記

(後半) 計画運休の今後

4. 並行・迂回路線が運行継続される場合の影響緩和は可能か？
 - 台風時は面レベルなので、実質的に難しい
 - 他社線への集中は混乱を大きくする危険がある。
 - バスは容量が違いすぎるので、代替にはならない。
5. 運休計画の事前周知のタイミングと精度は？
 - 平日は自分自身では判断できず、組織に従う利用者が多い。
 - アンケートでは、組織の判断タイミングは、1日前なら十分。
 - 沿線自治体への早めの周知は重要であり、進めている。
6. データや技術開発，社会的変革への期待

公共交通を与えられるサービスではなく、 全員で維持するべき地域資産と捉えると・・・

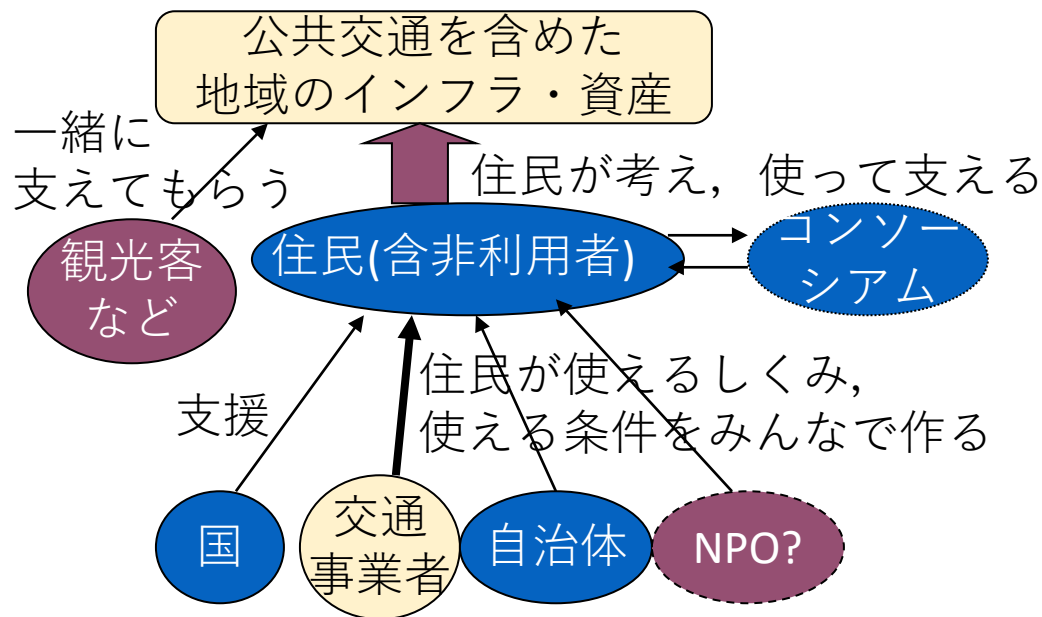
サービスの「提供」論



お客様である(一部の)利用者のニーズに合わせていかに効率的にサービスを提供するか？

利用者に危険がない限り、
運休は最小限にするべき

地域経営のためのガバナンス



自分たちの生活に不可欠なモビリティを、どのようにして確保するのか？という問題に立ち向かう地域の住民を、各立場から支援する。

災害リスクのある中で、公共交通のインフラや資産をどう活用・維持するか？

「計画運休」は、その一つの側面